

I 平成 23 年(2011 年)
東京都産業連関表
から見た東京都経済

1 東京都経済の概況

(1) 平成23年(2011年)東京都産業連関表

平成23年の1年間に東京都で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた東京都産業連関表は下表のとおりである。

表 平成23年(2011年)東京都産業連関表 地域内表(取引基本表、7部門分類)

		中 間 需 要							本 社	財・サービス計	内 生 部 門 計
		財		サ			ビ				
		農林水産・鉱業	製造業・建設	電力・ガス・水道	商業・金融・不動産	運輸・情報通信	公務・教育医療・サービス				
中 間 投 入	財	農林水産・鉱業	30	3228	6340	9	4	2605	0	12216	12216
		製造業・建設	188	54648	3486	13398	20322	52201	3387	144244	147631
	サ	電力・ガス・水道	7	1501	1683	3906	1920	9017	1975	18035	20009
	ビ	商業・金融・不動産	84	11826	791	33522	10848	33099	36860	90170	127030
	ス	運輸・情報通信	51	5708	1339	19187	33515	42665	13598	102466	116064
		公務・教育医療・サービス	49	13512	2483	24903	42092	54702	25177	137741	162917
		本 社 (※ 2)	10	10127	781	45684	35911	24663		117176	117176
		財・サービス計	408	90424	16122	94925	108701	194291	80996	504871	585867
		内 生 部 門 計	418	100551	16903	140609	144612	218954	80996	622047	703043
	粗 付 加 価 値		家計外消費支出	35	2068	215	8058	3801	7999	11156	22176
		雇 用 者 所 得	280	44237	2437	96793	51471	158843	121268	354061	475328
		営 業 余 剰	239	2270	-1201	114916	24649	32173	33478	173046	206525
		資 本 減 耗 引 当	62	6296	3910	64849	23445	51275	11972	149837	161809
		間 接 税	63	3986	946	16784	6415	13264	15656	41458	57114
		経 常 補 助 金	-4	-951	-49	-1518	-226	-970	0	-3719	-3719
		粗 付 加 価 値 計	676	57906	6258	299882	109554	262584	193530	736859	930389
生 産 額		1094	158457	23161	440491	254166	481537	274526	1358906	1633432	

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの都内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

(単位：億円)

家計外 消費支出 (※1)	最 終 需 要								輸入	移入 (※1)	生産額
	民間 家計消費 (※1)	一般政府 消費支出	総固定 資本形成	在庫純増	調整項	輸出	移出	最終需要 計			
146	4788	0	51	4	0	11	224	5225	-7719	-8628	1094
4012	73545	188	100425	-35	239	9136	47060	234569	-50660	-173083	158457
19	12374	74	0	0	0	86	0	12553	-5	-9397	23161
3804	193832	44	11560	169	0	6994	124299	340702	-2665	-24577	440491
1512	43867	-146	20851	19	5	11109	105248	182465	-7585	-36778	254166
30267	125073	115305	1717	0	0	5692	72339	350394	-6409	-25365	481537
							210105	210105		-52755	274526
							349171	1125908		-277826	1358906
39760	453479	115465	134603	157	244	33029	559276	1336013	-75043	-330581	1633432

注1 生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 輸入 - 移入
 (1633432) (703043) (1336013) (75043) (330581)
 = 中間投入計 + 粗付加価値計
 (703043) (930389)

注2 各部門の内訳(14部門分類)は以下のとおりである。
 (1) 農 林 水 産・鉱 業：農林水産業、鉱業
 (2) 製 造 業・建 設：製造業、建設
 (3) 電 力・ガ ス・水 道：電力・ガス・水道
 (4) 商 業・金 融・不 動 産：商業、金融・保険、不動産
 (5) 運 輸・情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信
 (6) 公 務・教 育 医 療・サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明
 (7) 本 社：本社

※1 この表では、家計外消費支出に他県事業所家計外消費支出(東京都地域)を、民間家計消費に他県民支出(東京都地域)を含む。また、移入に都事業所家計外消費支出(その他地域)と都民支出(その他地域)を含む。

※2 定義により、本社から本社への投入、本社の移出以外の最終需要及び本社への輸入はない。

(2) 東京都経済の規模と循環

都内生産額は163兆3432億円で、全国の生産額1008兆4353億円の16.2%を占めている。この都内生産額に東京都における移輸入額40兆5624億円を加えた東京都の総供給は203兆9056億円で、全国の総供給1091兆5934億円の18.7%を占めている。

都内生産額は163兆3432億円で、全国の生産額1008兆4353億円の16.2%を占めている。都内生産額のうち、財・サービスの生産額が135兆8906億円(83.2%)、本社の生産額が27兆4526億円(16.8%)を占める(図1)。

この都内生産額に東京都における移輸入額40兆5624億円を加えた都の総供給(=総需要)は203兆9056億円で、全国の総供給1091兆5934億円の18.7%を占めている(図1)。

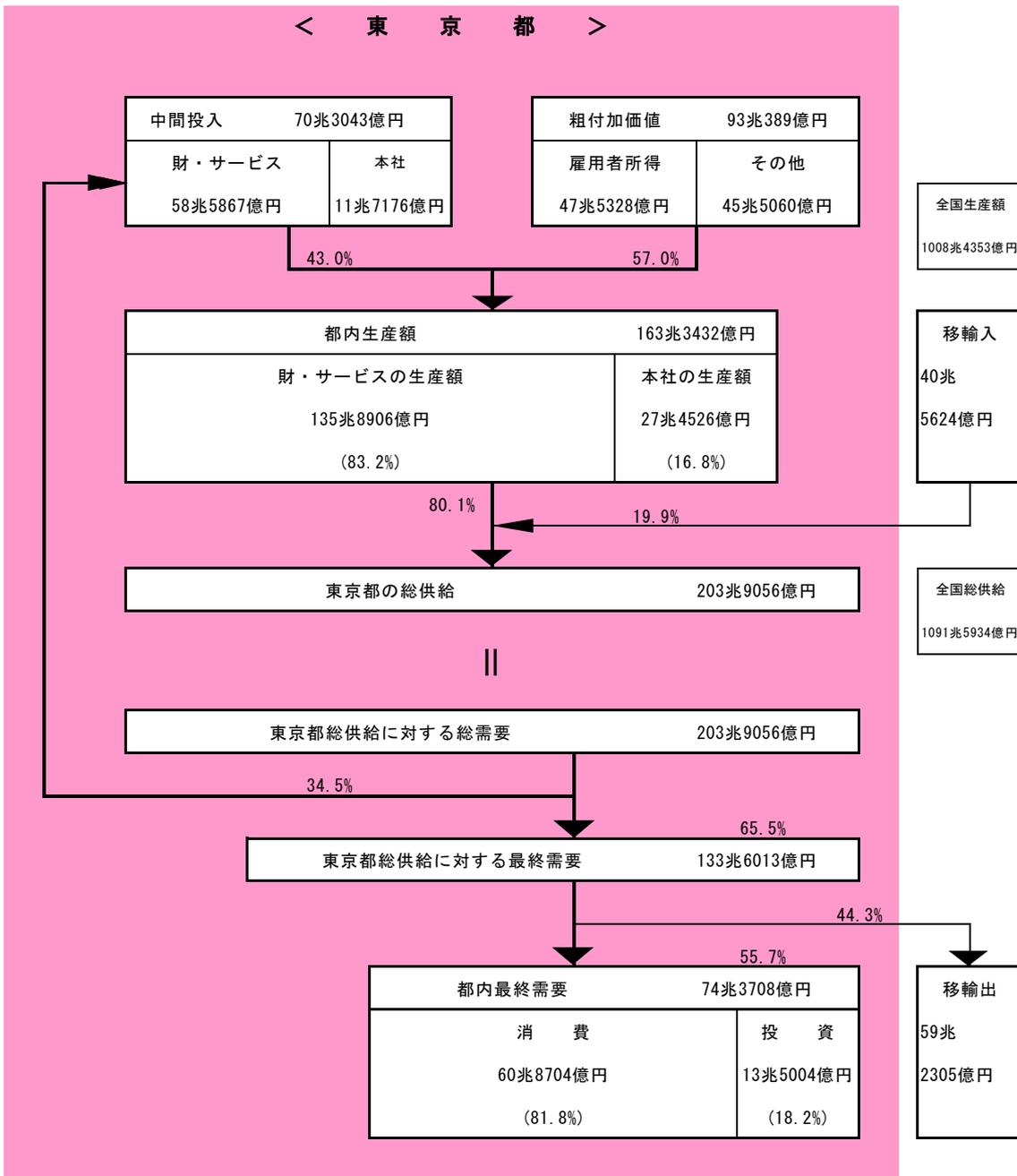
この総供給に対する需要をみると、東京都における生産に必要な原材料等(中間需要)として70兆3043億円(34.5%)が必要され、133兆6013億円(65.5%)が最終需要となる。一方、供給側からみると、中間投入70兆3043億円と、やはり都の生産に投入される労働・資本コストにあたる粗付加価値93兆389億円を合わせると都内生産額163兆3432億円となる(図1)。

東京都における最終需要133兆6013億円のうち、移輸出が59兆2305億円(44.3%)、都内最終需要が74兆3708億円(55.7%)となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費60兆8704億円(81.8%)、政府及び民間の投資等13兆5004億円(18.2%)に分かれる(図1)。

【注】 全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額(1008兆4353億円)は、国の産業連関表の生産額(939兆6749億円)及び都表(地域間表)の本社部門の生産額(68兆7605億円)の合計を指す。

図1 平成23年（2011年）東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注1 太線矢印は都内の財・サービスの流れを、細線矢印はその他地域・海外との財・サービスの流れ（輸移出・輸移入）を表す。

注2 東京都の生産額等は取引基本表（地域内表、14部門分類）による。全国生産額、総供給は取引基本表（地域間表、14部門分類）による。

注3 「財」とは、地域内表（7部門）の農林水産・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道をいい、「サービス」とは、商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービスをいう。

2 生産額

平成 23 年の東京都の生産額は 163 兆 3432 億円で、全国生産額 1008 兆 4353 億円の 16.2% を占めている。全国に占める割合は、平成 17 年の 16.9% から 0.7 ポイント低下した。

東京都における平成 23 年の財・サービス及び本社の生産額は 163 兆 3432 億円で、平成 17 年の 174 兆 3122 億円から 6.3% 減少し、東京都産業連関表としては前回基本表から初の減少となった（図 2-1）。

東京都の生産額の減少について産業部門別にみると、減少額の大きい部門は、金融・保険（4 兆 4761 億円、29.7% 減）、運輸・郵便（2 兆 3149 億円、27.3% 減）、製造業（2 兆 1094 億円、19.4% 減）などである（図 2-2）。

全国の平成 23 年生産額は財・サービス及び本社を合わせて 1008 兆 4353 億円で、平成 17 年の 1031 兆 3170 億円から 2.2% 減少した。東京都の平成 23 年生産額 163 兆 3432 億円は、全国生産額の 16.2% を占めているが、平成 17 年の 16.9% から 0.7 ポイント低下した。

平成 23 年の東京都の生産額を産業部門別に大きい順にみると、サービス 41 兆 2699 億円（25.3%）、本社 27 兆 4526 億円（16.8%）、商業 19 兆 4025 億円（11.9%）、情報通信 19 兆 2472 億円（11.8%）、不動産 14 兆 506 億円（8.6%）などとなり、これら 5 部門で都内生産額の 74.3% を占める。小さい順では、鉱業 84 億円（0.0%）、農林水産業 1010 億円（0.1%）、分類不明 8459 億円（0.5%）、電力・ガス・水道 2 兆 3161 億円（1.4%）などとなっている（図 2-2、2-3）。

図2-1 都内生産額の推移

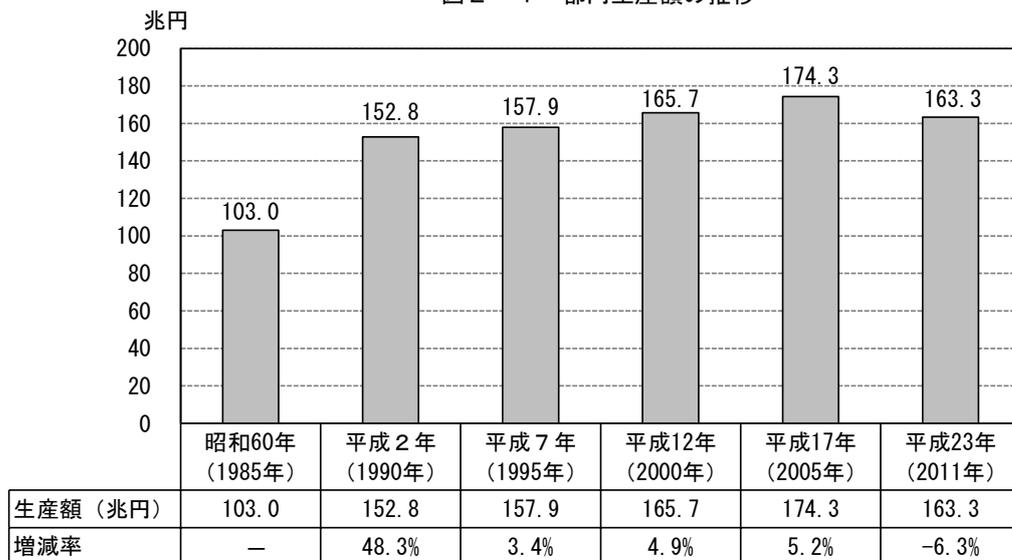


図2-2 産業部門別都内生産額

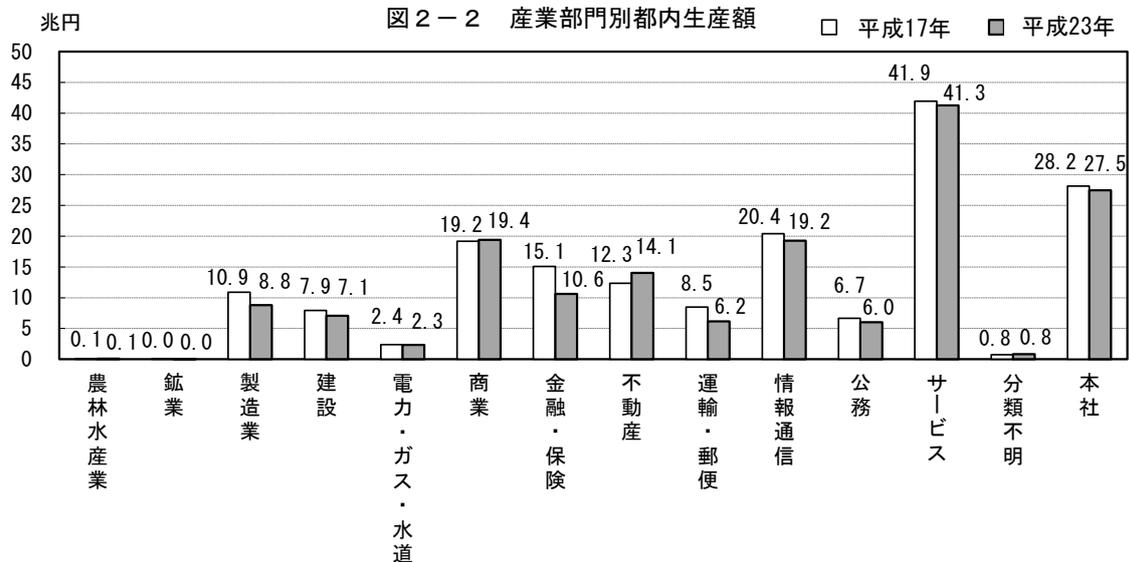
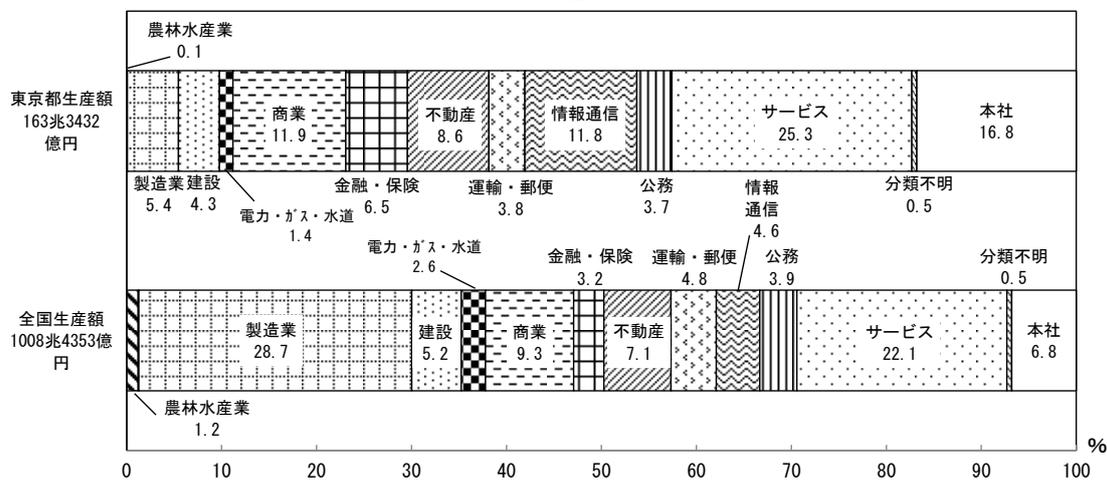


図2-3 生産額の構成比 (%)



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林水産・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道）が18兆2711億円で全国（380兆9696億円）の4.8%、サービス部門（商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス）が117兆6194億円で全国（558兆7053億円）の21.1%、本社部門が27兆4526億円で全国（68兆7605億円）の39.9%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門11.2%、サービス部門72.0%、本社部門16.8%であり、全国が財部門37.8%、サービス部門55.4%、本社部門6.8%である。このように都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図2-4、2-5）。

また、平成12年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図2-4、2-5）。

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比）を用いて都の産業構成の特徴をみると、特化係数が高い5部門は、情報通信2.57、本社2.46、金融・保険2.04、商業1.28、不動産1.22となっている。逆に低い5部門は、農林水産業0.05、鉱業0.07、製造業0.19、電力・ガス・水道0.56、運輸・郵便0.79となっている（図2-6）。

図2-4 3部門別生産額構成比 (%) (東京都)

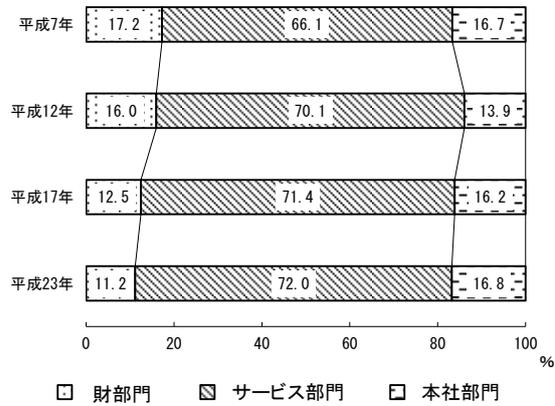
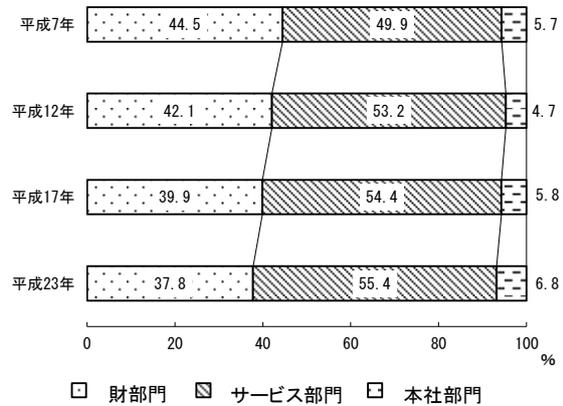
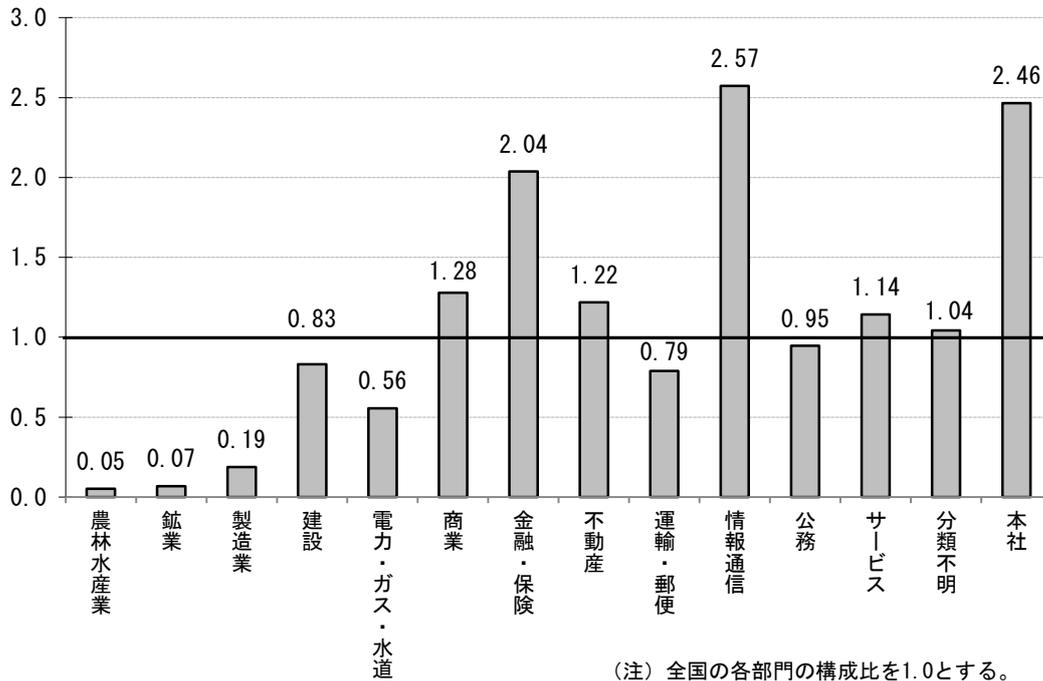


図2-5 3部門別生産額構成比 (%) (全国)



注 財部門は、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道をいう。サービス部門は、財部門、本社部門を除く部門をいう。

図2-6 東京都生産額の対全国特化係数



(注) 全国の各部門の構成比を1.0とする。

3 中間投入

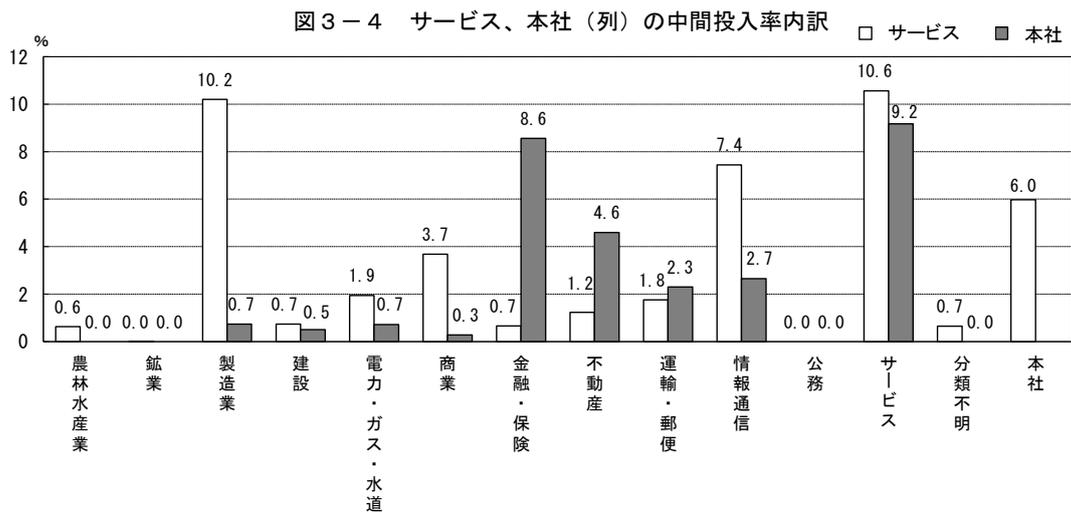
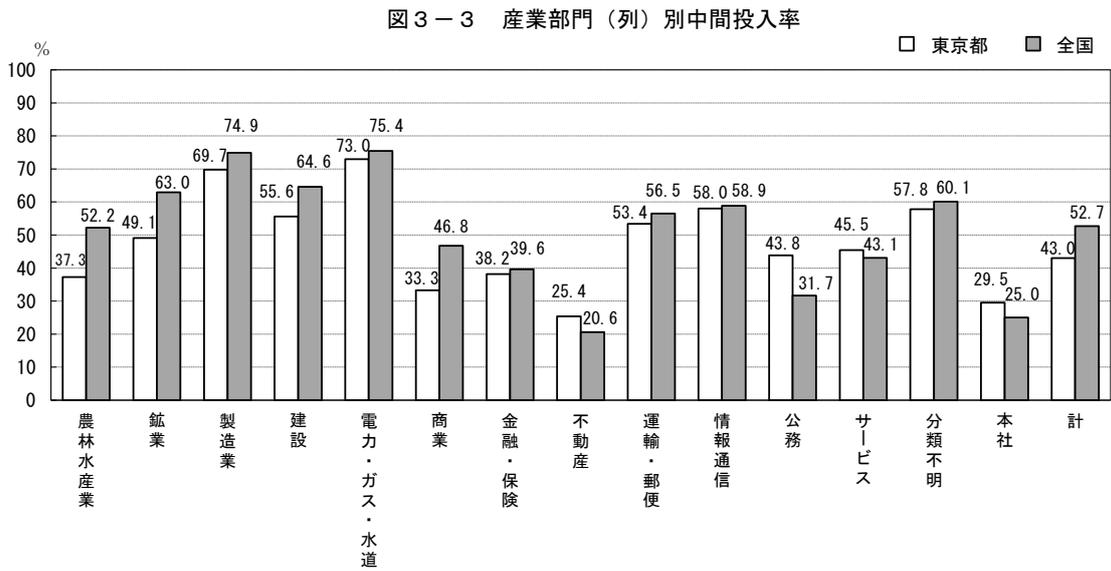
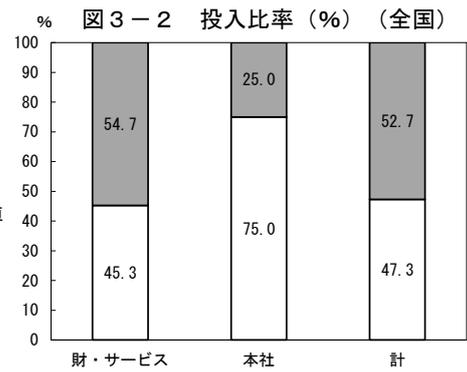
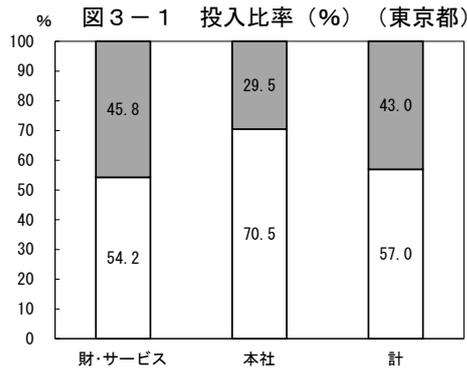
東京都の中間投入額は 70 兆 3043 億円で、生産額 163 兆 3432 億円に占める割合（中間投入率）は 43.0%である。全国の中間投入率は 52.7%である。

東京都の産業への中間投入額は 70 兆 3043 億円で、都内生産額 163 兆 3432 億円に占める比率（中間投入率）は 43.0%であるが、これは、全国の中間投入率 52.7%（＝中間投入額 531 兆 5301 億円÷国内生産額 1008 兆 4353 億円）を 9.7 ポイント下回っている（図 3-1、3-2）。

財・サービス部門、本社部門別にみると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は 45.8%であり、全国の 54.7%に比べると 8.9 ポイント低い。都の本社部門の中間投入率は 29.5%であり、全国の 25.0%を 4.5 ポイント上回っている（図 3-1、3-2）。

東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率をみると、電力・ガス・水道 73.0%が最も高く、次いで製造業 69.7%、情報通信 58.0%となっている。これに対し、最も低いのは不動産 25.4%で、次いで本社 29.5%、商業 33.3%、農林水産業 37.3%となっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図 3-3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図 2-3）ことが都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

東京都の平成 23 年生産額の産業部門別上位 2 位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ 45.5%、29.5%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳をみると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が 10.6%で最も高く、次いで製造業 10.2%、情報通信 7.4%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が 9.2%で最も高く、次いで金融・保険が 8.6%、不動産 4.6%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差違がみられる（図 3-4）。



注 定義上、本社部門(行)から本社部門(列)への投入はない。

4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は93兆389億円で、生産額163兆3432億年に占める比率（粗付加価値率）は57.0%である。全国の粗付加価値率は47.3%である。

東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は93兆389億円で、粗付加価値率は東京都が57.0%であり、全国の粗付加価値率47.3%を9.7ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

東京都の粗付加価値額93兆389億円の内訳は、雇用者所得が47兆5328億円（51.1%）と最も大きく、次いで営業余剰20兆6525億円（22.2%）、資本減耗引当16兆1809億円（17.4%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得52.1%、資本減耗引当20.9%、営業余剰18.2%の順である（図4-1、4-2）。

粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得をみると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が51.1%であり、全国の52.1%を1.0ポイント下回っている（図4-1、4-2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は48.1%であり、全国の50.6%に比べ2.5ポイント下回っている。また、本社部門は62.7%で、全国の64.2%を1.5ポイント下回っている（図4-1、4-2）。

東京都の労働分配率を産業別にみると、建設が80.8%と最も高く、次いで公務75.0%、製造業71.2%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産で5.9%、次いで分類不明6.2%、電力・ガス・水道39.0%、金融・保険39.6%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は同じような傾向を持っているが、財部門ではいずれの部門も都の方が全国よりも高くなっており、サービス部門では都の方が全国より低い部門が多い（図4-3）。

図4-1 粗付加価値額の構成比(%) (東京都)

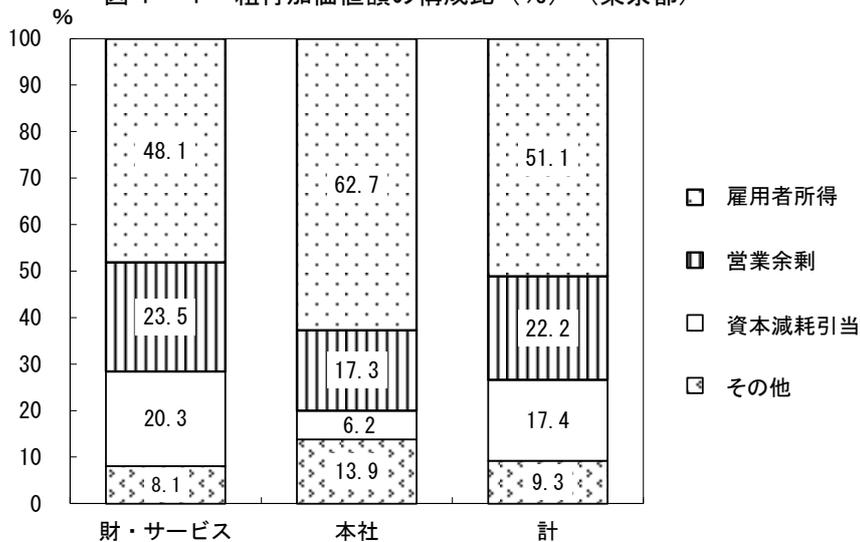


図4-2 粗付加価値額の構成比(%) (全国)

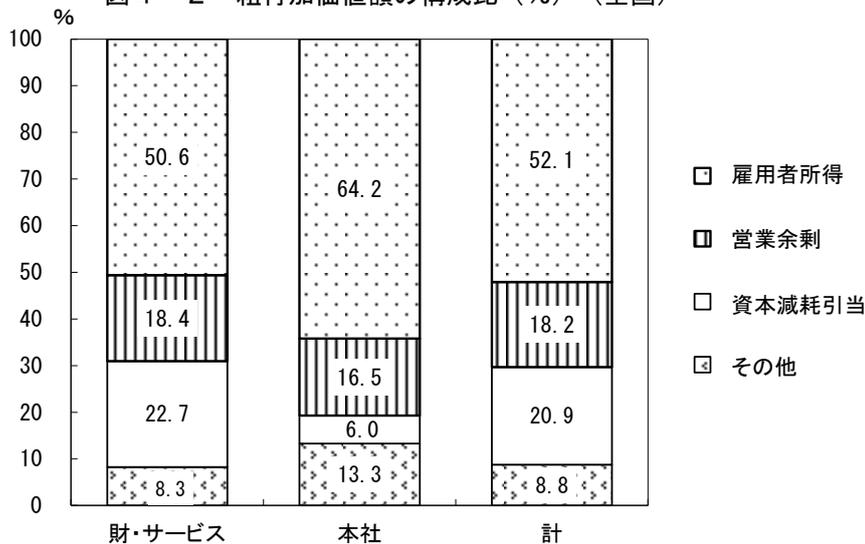
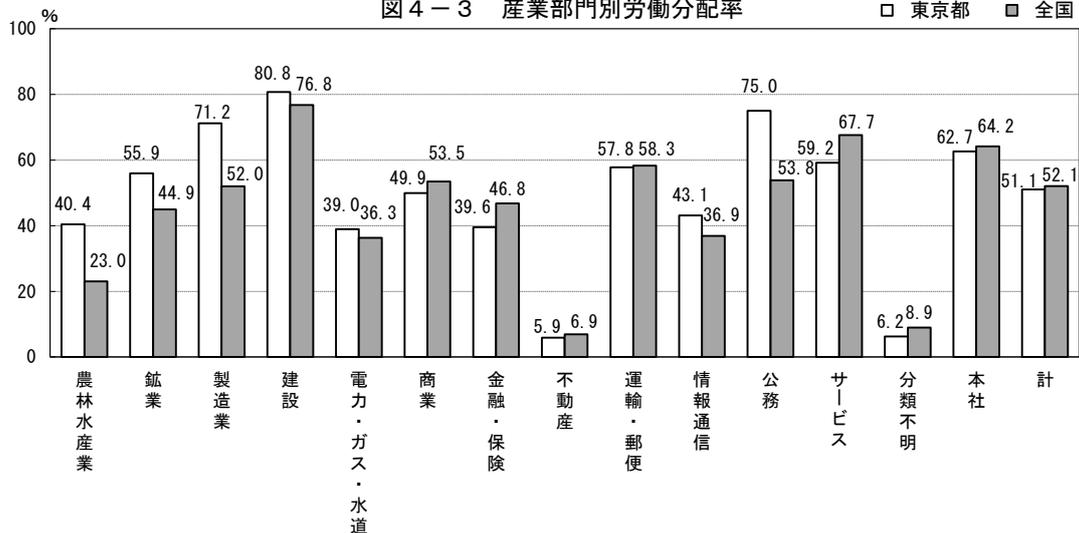


図4-3 産業部門別労働分配率



5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 74 兆 3708 億円で、内訳は、家計消費 45 兆 3479 億円 (61.0%)、投資 13 兆 5004 億円 (18.2%) などである。

東京都内の最終需要は 74 兆 3708 億円である。需要項目別の構成をみると、家計消費が 45 兆 3479 億円 (61.0%) を占め、次いで投資が 13 兆 5004 億円 (18.2%)、政府消費が 11 兆 5465 億円 (15.5%)、家計外消費が 3 兆 9760 億円 (5.3%) である。全国の構成は、家計消費が 282 兆 8214 億円 (57.8%) を占め、次いで政府消費が 98 兆 7365 億円 (20.2%)、投資が 93 兆 9275 億円 (19.2%)、家計外消費が 13 兆 6333 億円 (2.8%) である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計外消費、家計消費では都の方が全国より高く、政府消費、投資では都のほうが低い (図 5-1)。

産業部門別に都内最終需要の構成比をみると、高い方から、サービス (28.8%)、製造業 (16.6%)、不動産 (14.4%)、商業 (10.2%) の順になっている。全国でも国内最終需要の構成比は、この 4 部門が同じ順位となっている (図 5-2)。

【注 1】家計消費

都民家計消費支出、他県民支出(通勤・通学,その他)及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

【注 2】投資

総固定資本形成(公的、民間)、在庫純増及び調整項の合計をいう。

図5-1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比(%)

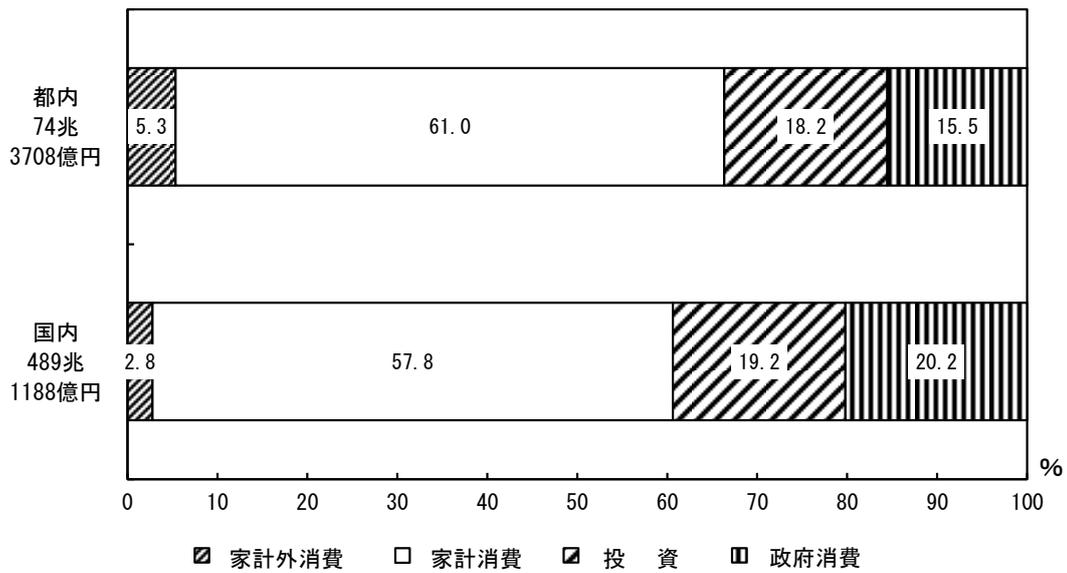
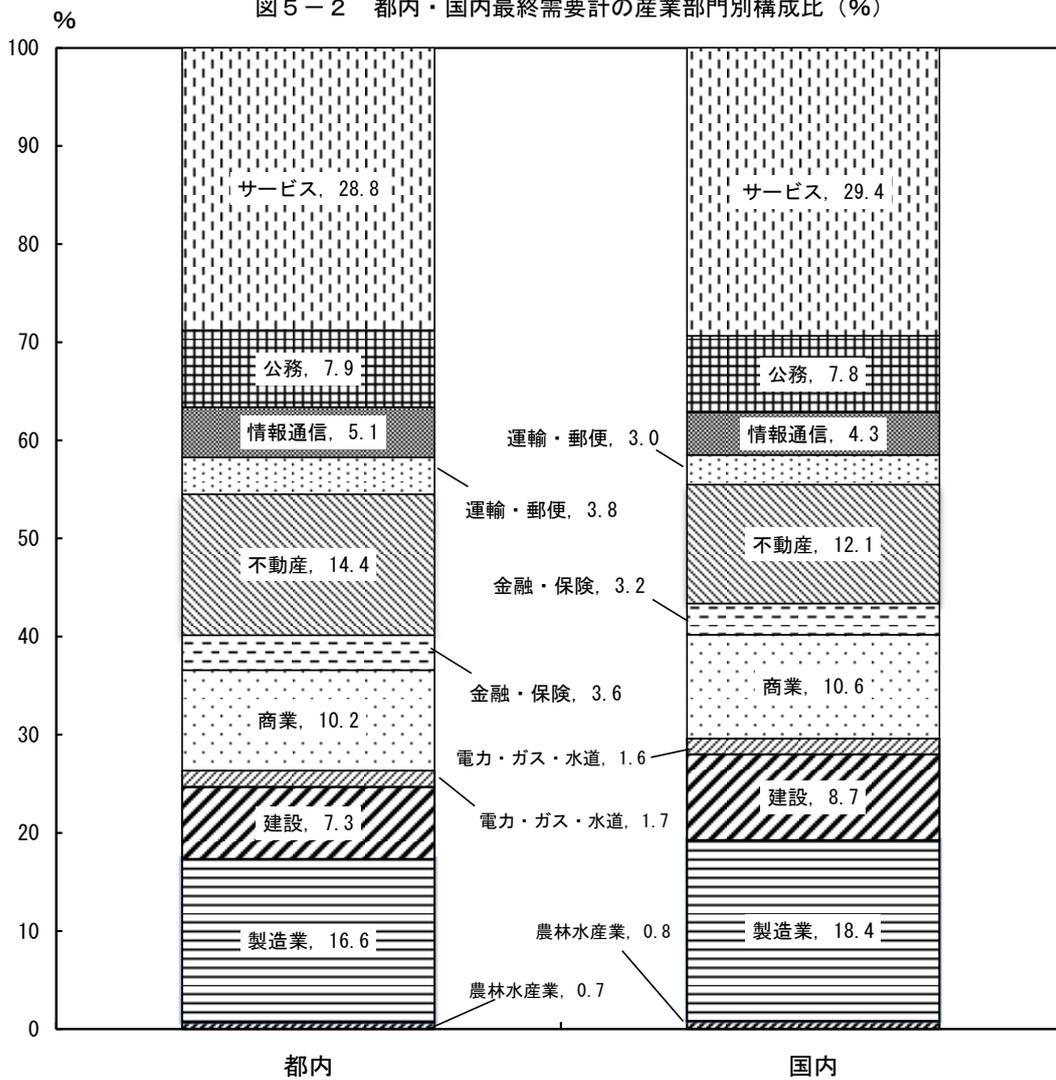


図5-2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比(%)



6 移出・移入

東京都の移出額 55 兆 9276 億円に対し、移入額は 30 兆 7940 億円と、差し引き 25 兆 1336 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 62.6% (15 兆 7350 億円) は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域の地域間の取引（移出入）についてみると、都の財・サービス部門、本社部門の移出額 55 兆 9276 億円に対し、移入額は 30 兆 7940 億円と、差し引き 25 兆 1336 億円の移出超過となっている。

移出入額を産業別に比較してみると、本社部門では移出額が 21 兆 105 億円、移入額が 5 兆 2755 億円と、差引き 15 兆 7350 億円の移出超過であり、東京都全体の移出の 37.6%、移出超過の 62.6% は本社部門である。次いで移出超過が大きい部門は、情報通信 7 兆 9808 億円、商業 7 兆 9735 億円、サービス 6 兆 1098 億円などとなっている（図 6-1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 12 兆 3550 億円、電力・ガス・水道 9397 億円、農林水産業 8015 億円の順である。（図 6-1）。

移出率（＝移出額÷生産額）をみると、全体の計で 34.2% であり、産業別では高い順に、本社部門 76.5%、製造業 53.6%、商業 52.9%、情報通信 46.8% などとなっている（図 6-2）。

移入率（＝移入額÷（都内需要合計－調整項））をみると、全体の計で 21.3% であり、産業別では高い順に、農林水産業 79.1%、製造業 66.9%、本社 45.0%、運輸・郵便 32.0%、電力・ガス・水道 28.9% などとなっている（図 6-2）。

【注 1】移出

東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売及び東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービスをさす。ただし、輸出は移出に含めない。

【注 2】移入

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売及びその他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービスをさす。ただし、輸入は移入に含めない。

【注 3】都内需要合計

移輸出を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。（このうちの調整項は移入、輸入が含まれることがない項目なので、移入率、輸入率を算出するうえでは、分母から除いている。）

図 6-1 東京都の移出・移入

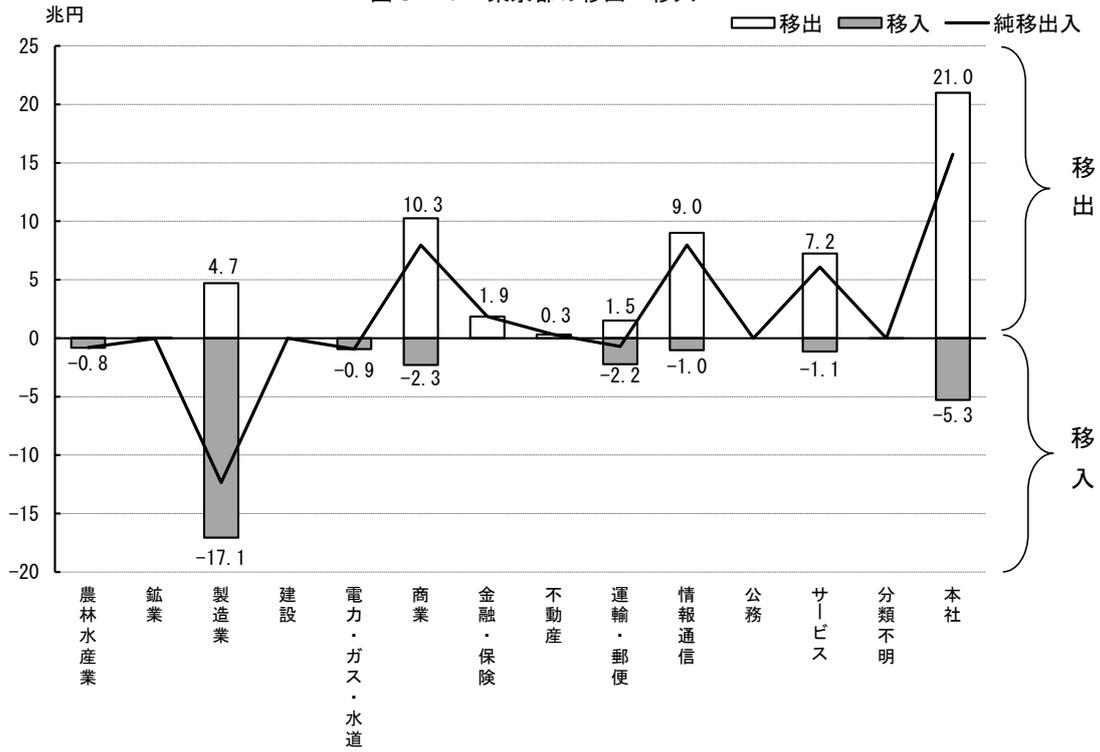
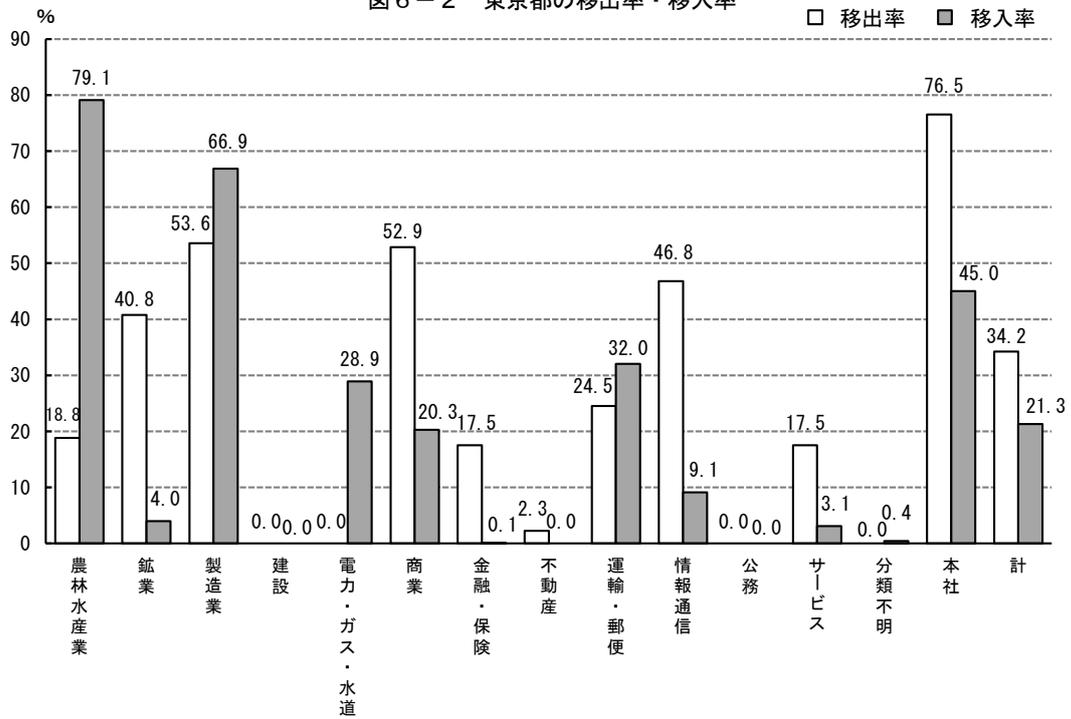


図 6-2 東京都の移出率・移入率



7 輸出・輸入

東京都の貿易は、輸出が 3 兆 3029 億円、輸入が 7 兆 5043 億円である。東京都地域の財・サービスの生産額 135 兆 8906 億円に占める輸出の割合は 2.4%、都内需要合計(調整項を除く)132 兆 9331 億円に占める輸入の割合は 5.6%となっている。

東京都からの輸出は 3 兆 3029 億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額 135 兆 8906 億円に占める輸出の割合(輸出率)は 2.4%である。

輸入は 7 兆 5043 億円であり、財・サービスの都内需要合計(調整項を除く)132 兆 9331 億円に占める輸入の割合(輸入率)は 5.6%である。

産業別で輸出が大きいのは、運輸・郵便 9562 億円、製造業 9136 億円、サービス 5684 億円などの順となっている。また、輸入が大きいのは製造業が 5 兆 660 億円と都の輸入全体の大半を占め、以下、鉱業が 6514 億円、サービスが 6332 億円などの順となっている(図 7-1)。

産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率をみると、都で輸出率が大きい部門は、輸送機械 34.3%、非鉄金属 21.2%、業務用機械 20.8%、生産用機械 20.2%など、小さい部門は石油・石炭製品 0.1%、飲食料品 0.8%、繊維製品 1.3%などである。全国で輸出率が大きい部門は、生産用機械 42.0%、電子部品 41.9%、はん用機械 32.0%、輸送機械 31.6%など、小さい部門は、飲食料品 0.9%、パルプ・紙・木製品 3.2%、その他の製造工業製品 5.3%などである(図 7-2)。

一方、都の製造業で輸入率が大きい部門は、繊維製品 61.7%、情報・通信機器 47.3%、非鉄金属 31.5%など、小さい部門は、鉄鋼 3.7%、金属製品 8.3%、窯業・土石製品 8.7%などである。全国で輸入率が大きい部門は、繊維製品 57.2%、情報・通信機器 45.4%など、小さい部門は、鉄鋼 4.0%、輸送機械 7.3%、金属製品 7.5%などである(図 7-2)。

図 7-1 東京都の輸出・輸入

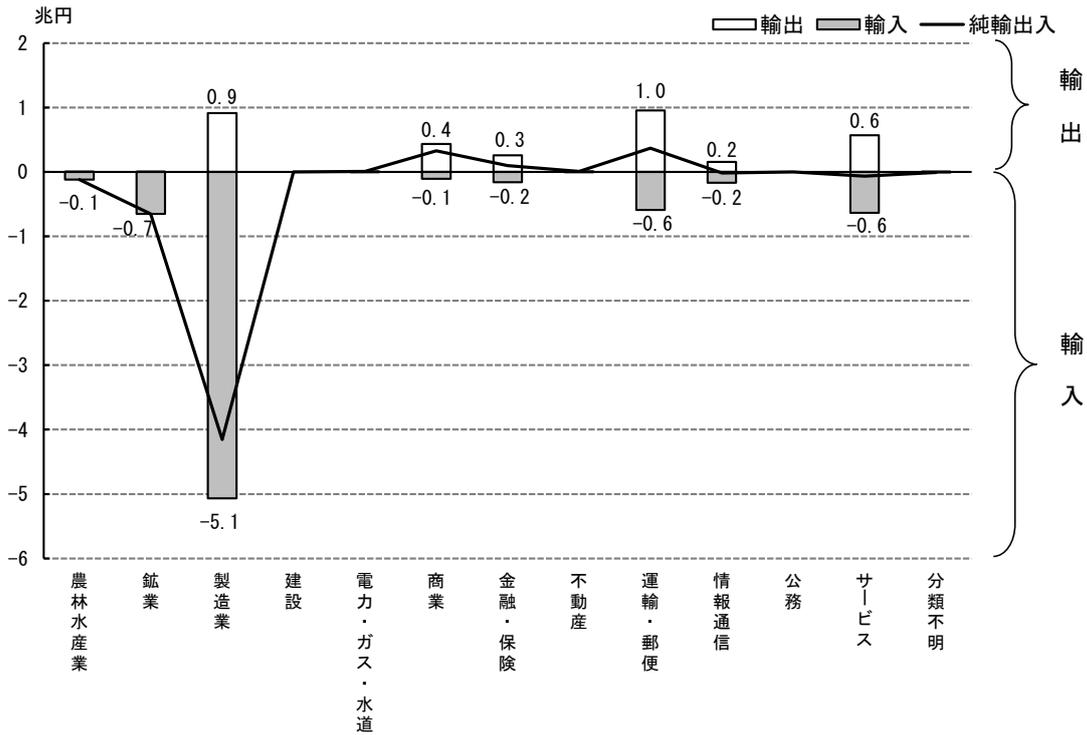
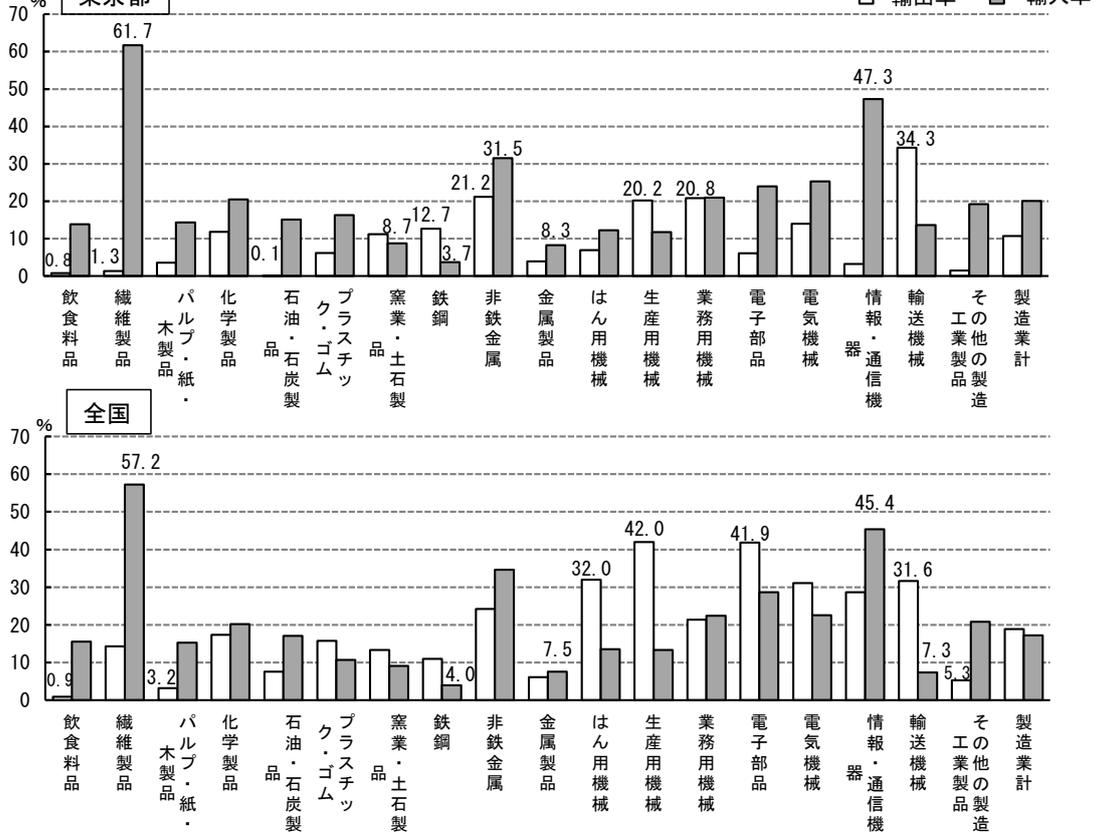


図 7-2 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率



8 生産波及の大きさ

(1) 影響力、感応度

東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すのが影響力係数であるが、最も大きい部門は水道であり、最も小さい部門は石油・石炭製品である。

また、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すのが感応度係数であるが、最も大きい部門は対事業所サービスで、最も小さい部門は非鉄金属である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に水道 1.21、分類不明 1.20、情報通信 1.20などで、小さい順に石油・石炭製品 0.82、鉄鋼 0.86、金属製品 0.88 などである（図8-1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に、対事業所サービス 2.77、商業 1.93、本社 1.90などで、小さい順には、非鉄金属 0.74、鉱業 0.74、石油・石炭製品 0.74 などである（図8-2）。

図8-3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、情報通信のような産業部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い石油・石炭製品や鉄鋼のような部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に少ない産業部門である（図8-3）。

【注】逆行列係数表

逆行列係数表は、産業連関表から作成され、これに最終需要を乗ずると、これに誘発される産業部門別の生産額を算出することができる。

図 8-1 生産波及の大きさ (影響力係数)

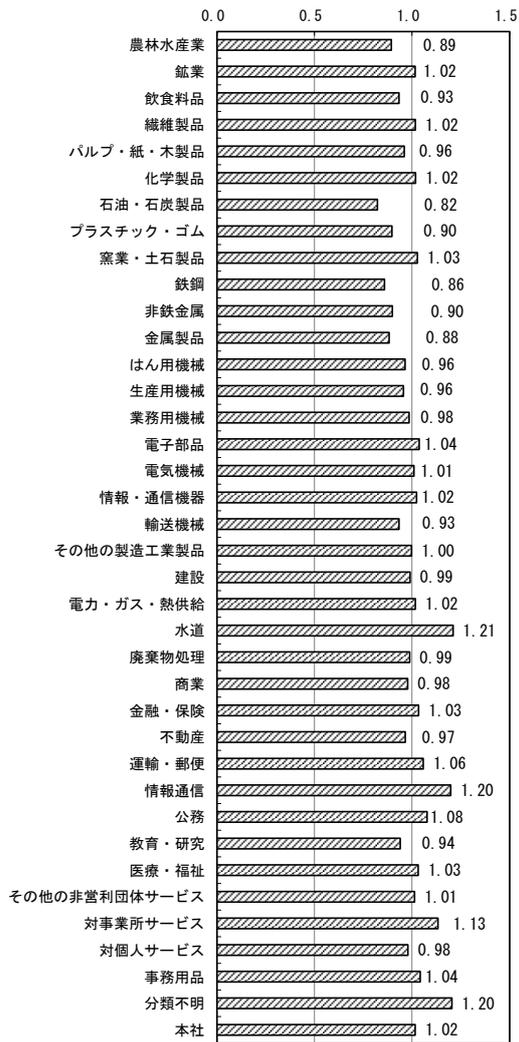


図 8-2 生産活動の感応度 (感応度係数)

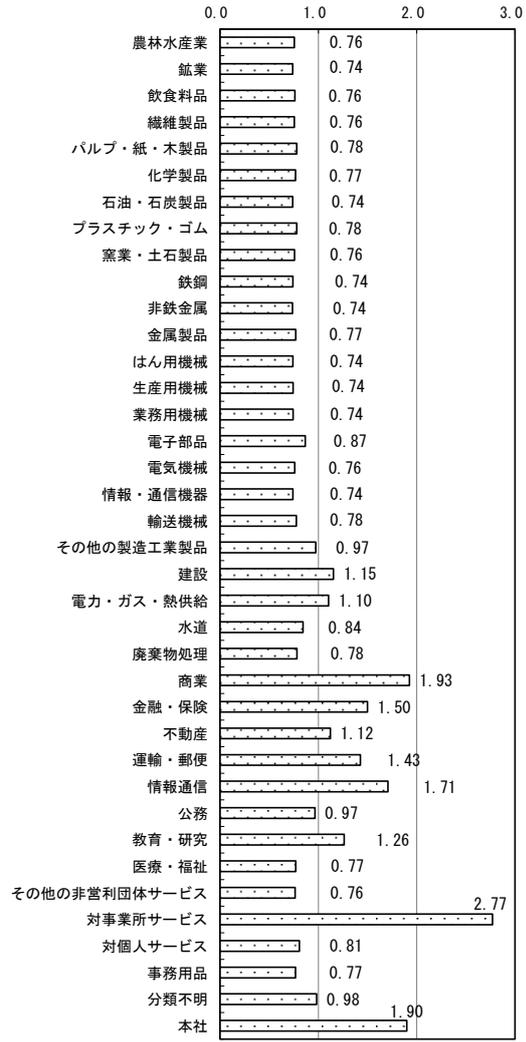
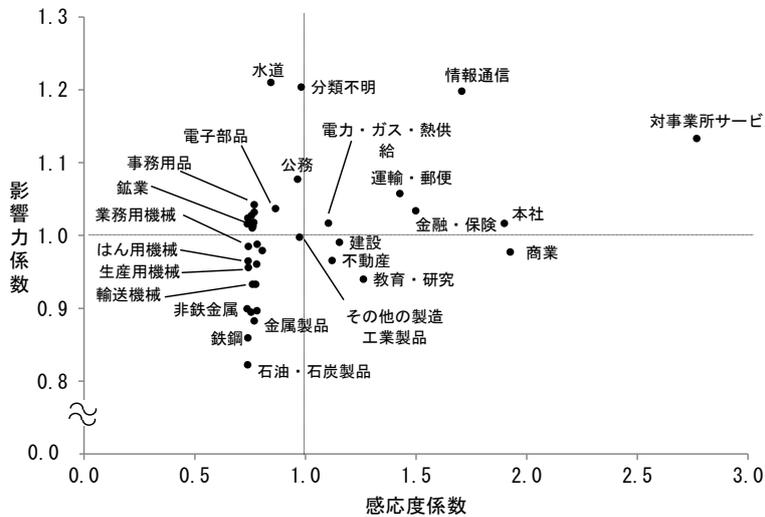


図 8-3 影響力係数・感応度係数



(2) 生産誘発

東京都の生産額 163 兆 3432 億円のうち、78 兆 8171 億円 (48.3%) は都内の最終需要により、84 兆 5261 億円 (51.7%) は移輸出により誘発されている。

東京都の生産額 163 兆 3432 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出 79 兆 9030 億円、民間消費 50 兆 1121 億円、政府消費 16 兆 2018 億円などとなっている。大きく分けると、78 兆 8171 億円 (48.3%) は都内の最終需要により、84 兆 5261 億円 (51.7%) は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

このうち財の生産額 18 兆 2711 億円は、57.8%が都内の最終需要により、残りの 42.2%は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 117 兆 6194 億円は、55.7%が東京都の最終需要により、残りの 44.3%は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 27 兆 4526 億円は都の最終需要によって 10.1%が誘発され、残りの 89.9%は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別にみると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは本社で 0.205 倍、以下、商業が 0.145 倍、情報通信が 0.144 倍の順で、全体の計で 1.223 倍の生産が誘発される (図 8-6)。

【注 1】 (最終需要項目別) 生産誘発額

各産業部門の生産額が、どの最終需要部門によって、直接・間接にどれだけ誘発されているかを示し、各産業部門 (行) の生産誘発額の合計はその部門の生産額に一致する。

【注 2】 生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、どの最終需要項目によって、どれだけの生産が誘発されているかを割合で示す。

【注 3】 生産誘発係数

最終需要項目の合計が 1 単位だけ増加したとき、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

注 1～3 については、「第 II 章 6 各種係数について」を参照のこと。

図8-4 最終需要項目別の生産誘発額

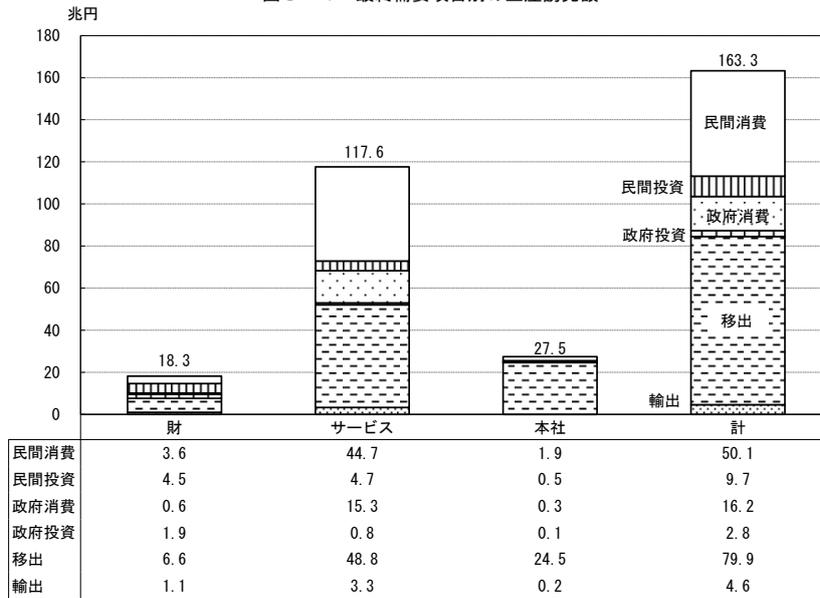


図8-5 最終需要項目別の生産誘発依存度

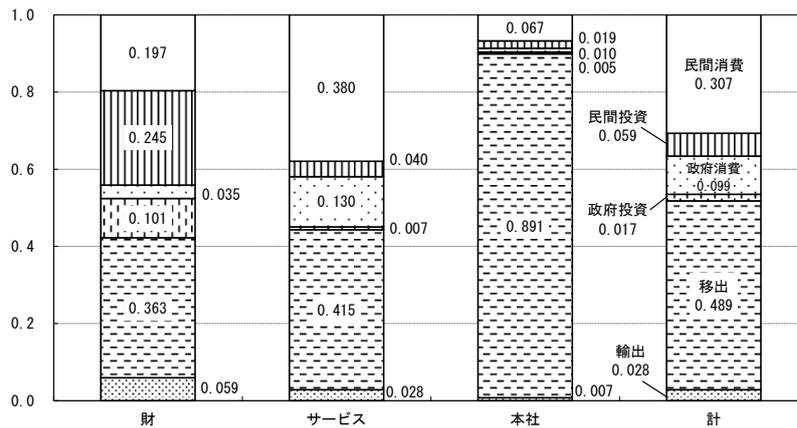


図8-6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数

